

政策シート 政策名 01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持

予算費目名 01 財政管理費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)

◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後)

◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・経済情勢の把握や適正な財政管理に努め、市債残高の削減を図る。
- ・開かれた市政を目指し、市民に分かりやすい財政公表を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	115,292	6,632,008	4,114,483	116,070		
決算	109,813	3,127,806	3,808,310			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	118,720	118,720	118,720	119,420		
年間経費(予算又は決算+A+B)	228,533	3,246,526	3,927,030	235,490		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市民一人当たりの市債残高(千円)	千円	目標	582	577	585	577	560	550
		実績	560	557	544			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・経済情勢の把握や適正な財政管理に努め、市債残高の削減を図る。
- ・開かれた市政を目指し、市民に分かりやすい財政公表を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

○議案作成事業: 予算案、条例改正案など市議会に提出する議案、参考資料を正確かつわかりやすい記述により作成することができた。
○財政状況公表事業: 予算決算をはじめ、財務諸表の分析結果等をまとめた「財政のすがた」をホームページに掲載し、財政状況を市民にわかりやすく公表した。
○財政管理運営経費: 規律ある財政運営の結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は2021年度末時点で544千円/人となり、年次計画値(585千円/人)を達成した。

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	(担当課)	(責任者)	(基準日)	
	07	04	01	01	000501000	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	議案作成事業	—	—	○		12,980	2,200	1.5			0.1	
2	財政状況公表事業	○	○	○								
3	財政調整基金積立金	—	—	—		19,318	18,338	0.1			0.1	
4	減債基金積立金	—	—	—		88,647	87,947	0.1				
5	財政管理デジタル運営経費	○	○	○		14,440	1,000	1.8			0.3	
6	財政管理運営経費	—	—	○		100,105	6,585	13.2			0.4	
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						235,490	116,070	16.7			0.9	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 議案作成事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市議会の定例会及び臨時会の予算・条例等議案の作成を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項及び第3項・第243条の3第2項

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,400	2,400	2,400	2,200		
	決算	2,160	1,787	1,602			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,160	1,787	1,602	2,200		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,380	10,780	8,680	10,780		
人工	正規	1.3	1.5	1.2	1.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		11,540	12,567	10,282	12,980		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
予算・条例議案の円滑な作成(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	01	000501000	01	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・予算、条例等の議案作成を行う。
- ・前年度決算に係る主要な施策の実績報告書の調製を行う。
- ・議会におけるタブレット等の端末使用に対応し、議案をデータで議会事務局へ提供する。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・従前の記者発表資料を予算案、条例改正案など市議会に提出する議案、参考資料と扱いを統一し、「予算・議案の概要」としてわかりやすい資料構成に変更した。
- ・国補正予算への対応などにより追加議案の提出が重なったが、滞りなく議案作成を進めることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染状況に応じて、議会運営上のソーシャルディスタンス確保方針を調整。(全員協議会等への出席者の制限及び緩和)
- ・議会改革の一環として、委員会において議員所有のタブレット等による資料閲覧を実施。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市議会に提出する議案、参考資料は、課長分を電子データによる庁内配信に切り替えて冊子の配布を取りやめなど、最低限の印刷部数とした。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・議会運営が円滑に進むよう、情報の更なる開示やわかりやすさに留意しつつ、正確な議案等の作成に取り組むとともに、予算・条例改正等議案作成事務の更なる効率化及びコスト削減に努める。
- ・議会提出資料の内容、形式、作成部数等は議会事務局と調整しながら随時見直しを行う。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・予算及び条例等の議案作成を行う。
- ・前年度決算に係る主要な施策の実績報告書の調製を行う。
- ・議会におけるタブレット等の端末使用に対応し、議案をデータで議会事務局へ提供する。

事業シート

(事業名) 02 財政状況公表事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市の財政状況公表を推進し、情報公開の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S23	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項及び第3項・第243条の3第2項

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-5(1)ア					
重点戦略	○	(戦略項目)	206					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑯平和								
事業とゴールの 関連性	市の財政状況を公表することで説明責任を果たし、透明性が高まるため。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,911	1,946	3,000			
	決算	2,435	632	550			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,435	632	550			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		14,840	14,140	12,740			
人工	正規	2.0	1.9	1.7			
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.3			
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,275	14,772	13,290			

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市の財政状況公表の推進(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
市民一人当たりの市債残高(千円)		206	目標	582以下	577以下	585以下	577以下	560以下	550以下
			実績	560	557	544			
総市債残高(億円)		206	目標	4,653以下	4,592以下	4,646以下	4,558以下	4,410以下	4,308以下
			実績	4,484	4,443	4,318			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	01	000501000	02	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目No.206】

- ・当初予算、補正予算及び決算などに関するホームページ資料の作成及び掲載
- ・年2回、市民に財政事情を公表
- ・補助金の内容等をホームページに掲載
- ・決算に係る財務諸表の作成・分析、各種指標による他都市との比較等によるわかりやすい公表、公会計統一基準への対応
- ・IR資料及び動画をホームページ上に公開



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・予算決算をはじめ、財務諸表の分析結果等をまとめた「財政のすがた」をホームページに掲載し、市民にわかりやすい財政状況の公表に努めた。
- ・財務会計システムを使い、統一的な基準に基づき決算財務書類を作成のうえ公表した。
- ・年度末には、外郭団体等を含めた連結財務書類を作成しホームページ上で公表した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・前年度に引き続き、統一的な基準に基づき財務諸表を作成するとともに、他都市比較を財政のすがたに掲載し、公表した。
- ・財政のすがたや予算の記者発表資料に、当該年度の特徴的事項を総括的に分析・掲載した。
- ・公会計における固定資産登録事務の効率化のため、RPAを活用した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・財政状況のわかりやすい公表、資料の迅速な公表については、今後も引き続き改善に取り組む。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

2022年度は財政管理デジタル運営経費として事業実施。

補助シート(重点戦略 事業工程表)

(事業名) 02 財政状況公表事業

◇【2019～2022】事業工程表(No.: 重点戰略項目No)

[illegible]

事業シート

(事業名) 03 財政調整基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市財政の健全な運営を図るため、財政調整基金の管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S39	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市財政調整基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	21,250	6,020,717	4,015,074	18,338		
	決算	21,250	3,020,716	3,715,067			
	国・県支出						
	市債						
	その他	21,250	20,716	15,115	18,338		
	一般財源		3,000,000	3,699,952			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		280	980	980	980		
人工	正規		0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		21,530	3,021,696	3,716,047	19,318		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
財政調整基金の適正な管理(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	01	000501000	03	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・財政調整基金に係る債券運用収入及び預金運用収入の積み立てを行う。
- ・経済事情の著しい変動・災害等により財源が著しく不足する場合などに取崩を行う。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

2021年度は、決算見込みによる収支状況から37億円を元金積立し、取崩しを取り止めた。これに伴い、2021年度末残高は前年度末残高から増となる約145億円となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

日本は本格的に人口が減少してきており、本市でも社会保障費に加え、老朽化する社会資本の適正な維持管理や頻発する大規模な自然災害への備えなどを考えると、今後、財政状況は確実に厳しくなると予想される。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
現時点で適切な管理状況である。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
今後も従来どおり適正に管理する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・財政調整基金に係る債券運用収入及び預金運用収入の積み立てを行う。
- ・経済事情の著しい変動・災害等により財源が著しく不足する場合などに取崩を行う。

事業シート

(事業名) 04 減債基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営を図るため、減債基金の管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H1	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市減債基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	79,359	580,046	87,405	87,947		
	決算	79,359	80,046	87,403			
	国・県支出						
	市債						
	その他	79,359	80,046	87,403	87,947		
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700		
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		80,059	80,746	88,103	88,647		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
減債基金の適切な管理(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	01	000501000	04	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・減債基金に係る運用収入の積み立てを行う。
- ・償還期限満了に伴い他年度に比べ償還額が多額となる場合や繰上償還を行う場合等は、市債償還財源に充てるため取崩しを行う。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り
減債基金運用収入の利子積立を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
現時点で適切な管理状況であり、計画通り満期一括償還に対する積立を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
今後も従来どおり適正に管理する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・減債基金に係る運用収入の積み立てを行う。
- ・償還期限満了に伴い他年度に比べ償還額が多額となる場合や繰上償還を行う場合等は、市債償還財源に充てるため取崩しを行う。

事業シート

(事業名) 05 財政管理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタルを活用した市の財政状況の公表に要する経費。
※R3→R4事業組替(R3:財政状況公表事業)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R4		一般会計	自治事務(その他)	地方自治法 第96条・第233条第2項及び第3項・第243条の3第2項

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(1)ア					
重点戦略	☐	(戦略項目)	206					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑯平和								
事業とゴールの関連性	デジタルを活用した市の財政状況の公表により、説明責任を果たし、透明性が高まるため。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				1,000		
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				1,000		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					13,440		
人工	正規				1.8		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)					14,440		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市の財政状況公表の推進(%)			目標				100	100	100
			実績						
市民一人当たりの市債残高(千円)		206	目標				577以下	560以下	550以下
			実績						
総市債残高(億円)		206	目標				4,558以下	4,410以下	4,308以下
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	01	000501000	05	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

公表する財政状況などは市民にわかりやすい内容とし、改善に取り組みながら迅速に対応していく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)



【R1-R4重点戦略項目No.206】

- ・当初予算、補正予算及び決算などに関するホームページ資料の作成及び掲載
- ・年2回、市民に財政事情を公表
- ・補助金の内容等をホームページに掲載
- ・決算に係る財務諸表の作成・分析、各種指標による他都市との比較等によるわかりやすい公表及び予算に係る財務諸表の作成、公会計統一基準への対応
- ・IR資料をホームページ上に公開

[illegible]

事業シート

(事業名) 06 財政管理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

財政全般の企画及び調整、予算編成等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市予算の編成及び執行に関する規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,372	26,899	6,604	6,585		
	決算	4,609	24,625	3,688			
	国・県支出	363	376	376	373		
	市債						
	その他						
	一般財源	4,246	24,249	3,312	6,212		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		93,520	92,120	95,620	93,520		
人工	正規	13.2	13.0	13.5	13.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4	0.4	0.4		
年間経費(予算又は決算+A+B)		98,129	116,745	99,308	100,105		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民一人当たりの市債残高(千円)		206	目標	582以下	577以下	585以下	577以下	560以下	550以下
			実績	560	557	544			
総市債残高(億円)		206	目標	4,653以下	4,592以下	4,646以下	4,558以下	4,410以下	4,308以下
			実績	4,484	4,443	4,318			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	01	000501000	06	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じて住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する。

- ・財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・一般会計及び特別会計の当初予算及び補正予算を編成する。
- ・予算執行計画、資金配当の管理や資金調整を行う。
- ・財政計画を作成し、健全な財政構造の実現を図る。
- ・補助金及び負担金の見直しに積極的に取り組む。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

プライマリーバランスを維持した財政運営の結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は2021年度末時点で544千円/人となり、年次計画値(585千円/人)を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の収束については依然不透明な状況であり、税収の見通しが難しい。
- ・ウクライナ情勢に伴う原油価格や物価の高騰などへの対応や、国内金利の先行きが不透明であることなど、本市財政への影響が懸念される。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人件

プライマリーバランスを維持した財政運営の結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たりの市債残高は2021年度末時点で544千円/人となり、年次計画値(585千円/人)を達成した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人件

- ・中期財政計画に基づき、市民一人あたり市債残高の削減と財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・市債残高の抑制と健全財政維持のための財政運営、財政計画の策定に積極的に取り組む。
- ・一人当たり市債残高について2014年度末見通しの612千円/人を2024年度末までに10%削減し、550千円/人以下とする。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

中期財政計画に基づき、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じて住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築する。

- ・財政全般に関する企画及び調整事務を行う。
- ・一般会計及び特別会計の当初予算及び補正予算を編成する。
- ・予算執行計画、資金配当の管理や資金調整を行う。
- ・財政計画を作成し、健全な財政構造の実現を図る。
- ・補助金及び負担金の見直しに積極的に取り組む。

＜進捗＞	計画通り
・政令指定都市移行に係る県との基本協定及び覚書に基づく適正な県債償還金負担金の支出。 ・臨時地方道整備事業債の元利償還金の市負担分について支出。 ・地震・津波対策促進費交付金の50%を県債の元利償還金の一部に対する負担金として支出。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード			
	07	04	01	02	000501000	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	県債償還金負担金	—	—	—		1,854,289	1,853,589	0.1				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,854,289	1,853,589	0.1				

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 01	予算費目 02	所属コード 000501000	事業 01	(担当課) 財政課	(責任者) 飯尾 武俊	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 県債償還金負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

県債償還金に対する負担金。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H19	R8	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,853,589		
	決算	1,402,199	1,315,785	1,083,555			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,402,199	1,315,785	1,083,555	1,853,589		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	700		
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.1		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,403,599	1,317,185	1,084,955	1,854,289		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
適切な県債償還金負担金の支出(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	02	000501000	01	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

政令指定都市移行による国県道の移管に伴い、県道整備の財源として発行された臨時地方道路整備事業債(一般分)及び地震・津波対策促進費交付金の1/2相当額について、静岡県と締結した権限移譲等に関する基本協定及び覚書に基づき負担する。

- 基本協定
 - ・権限移譲等に関する基本協定書(2005.10.28)
- 覚書
 - ・県償還金の取扱いに関する覚書(2007.4.2)
 - ・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書(2019.3.27)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・静岡県との協定及び覚書に基づき適切に執行した。
 - 2021年度上半期支出額 666,000千円(臨時地方道路整備事業債分)
 - 2021年度下半期支出額 417,555千円(地震・津波対策促進費交付金分)
 - 2021年度 合計1,083,555千円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・静岡県との協定及び覚書に基づくもので、廃止することはできない。
- ・臨時地方道路整備事業債分は2026年度に終了する。
- ・地震・津波対策促進費交付金分は、現在の覚書(2019.3.27)により2023年度まで継続する。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・臨時地方道路整備事業債分は2026年度に終了する。
- ・地震・津波対策促進費交付金分は、現在の覚書(2019.3.27)に基づき2023年度まで負担する。2024年度以降の扱いについては県との協議が必要となる。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

政令指定都市移行による国県道の移管に伴い、県道整備の財源として発行された臨時地方道路整備事業債(一般分)及び地震・津波対策促進費交付金の1/2相当額について、静岡県と締結した権限移譲等に関する基本協定及び覚書に基づき負担する。

- 基本協定
 - ・権限移譲等に関する基本協定書(2005.10.28)
- 覚書
 - ・県償還金の取扱いに関する覚書(2007.4.2)(適用期間:2007~2026)
 - ・法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書(2019.3.27)(適用期間:2019年度~2023年度)

一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しなかった。

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1
	07	04	01	05	000501000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	一時借入金利子	—	—	—		25,000	25,000					
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						25,000	25,000					

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2022年度	分野 07	基本政策 04	政策 01	予算費目 05	所属コード 000501000	事業 01	(担当課) 財政課	(責任者) 飯尾 武俊	(基準日) 2022.7.1

事業シート （事業名） 01 一時借入金利子

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H19	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	25,000	25,000	25,000	25,000		
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				25,000		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					25,000		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
適正な利子償還(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	05	000501000	01	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

効率的資金運用を図り、資金不足が一時的に生じた場合、適正な一時借入を実施する。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

効率的資金運用を図り、資金不足が一時的に生じた場合、適正な一時借入を実施する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

資金不足の際、一時的に行う借入に対する利子を支出する。

政策シート

政策名

01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持

予算費目名

08 予備費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	100,000	311,492	100,000	100,000		
決算						
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				100,000		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予備費の計上	千円	目標	100,000	2,100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実績	100,000	2,100,000	100,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

計画通り

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。

(管理番号)						(担当課)		(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	財政課		飯尾 武俊	2022.7.1
	07	04	01	08	000501000				

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	予備費	—	—	—		100,000	100,000					
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						100,000	100,000					

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 予備費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	地方自治法第217条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						
重点戦略	-	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算 決算	100,000	311,492	100,000	100,000		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金				100,000		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					100,000		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
予備費の計上(千円)			目標	100,000	2,100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
			実績	100,000	2,100,000	100,000			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	08	000501000	01	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。
- ・2021年度当初予算 100,000千円
- ・予備費充用額 0千円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症への迅速な対応として予備費充用を多く実施したものの、2021年度は当初予算、補正予算における各事業費で対応したため、予備費充用は実施しなかった。
- ・新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない状況など、不測の事態への対応として、2022年度以降も状況に応じて予備費充用を検討する。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

円滑な財政運営を図るため、地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き円滑な財政運営を図るため、地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上する。なお、新型コロナウイルス感染症対策にかかる予算は各事業に計上されているため、その他の想定しなかった予算外の支出に対応するものとして、2021年度当初予算同額を措置する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

地方自治法第217条に基づき、予算編成時期に想定しなかった予算外の支出または歳出予算を超過した支出に充てるための予備費を予算計上し、円滑な財政運営を図る。

政策シート

政策名

01 将来を見据えた持続可能な財政運営の維持

予算費目名

09 公債管理特別会計

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

04 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備えるための減債基金への積立を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	47,537,000	47,593,000	48,501,000	48,001,000		
決算	47,536,372	47,589,262	48,499,614			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,680	1,680	1,680	1,680		
年間経費(予算又は決算+A+B)	47,538,052	47,590,942	48,501,294	48,002,680		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
適正な公債費の管理	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備え減債基金への積立を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行った。	

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1
	07	04	01	09	000501000			

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	公債管理特別会計	—	—	—		48,002,680	48,001,000	0.2			0.1	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						48,002,680	48,001,000	0.2			0.1	

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 公債管理特別会計

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

既往債に対する元利償還及び満期一括償還債の償還に備えるための減債基金への積立を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	特別会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	47,537,000	47,593,000	48,501,000	48,001,000		
	決算	47,536,372	47,589,262	48,499,614			
	国・県支出						
	市債	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	その他	5,000,000	5,000,000	5,000,000	6,000,000		
	一般財源						
一般会計繰入金		37,536,372	37,589,262	38,499,614	37,001,000		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,680	1,680	1,680	1,680		
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1		
年間経費(予算又は決算+A+B)		47,538,052	47,590,942	48,501,294	48,002,680		

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
適正な公債費の管理(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	04	01	09	000501000	01	財政課	飯尾 武俊	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行う。
- ・満期を迎える2011年度発行市場公募債の一括償還を行う。
- ・満期一括償還債の償還に備え、減債基金への積立を行う。
- ・全国型市場公募債発行にあたり、投資家向けに市ホームページへIR資料及び市長講話の動画を掲載する。
- ・民間格付会社から信用格付を取得する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

満期一括償還を含む既往債の適正な償還及び満期一括償還に備えるための計画的な減債基金の積立を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2022年度以降の大規模事業の進捗に伴う起債発行の増加により、中長期的に償還額や減債基金積立金の増加が想定される。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・将来の負担軽減に向け計画的かつ適正に償還を実施できた。
- ・満期一括償還に備え、計画通り基金積立てを行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き計画的かつ適正に償還を行っていく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・既往債に対する元金、利子の償還、手数料の支払を行う。
- ・満期一括償還債の償還に備え、計画的に減債基金への積立を行う。
- ・減債基金積立金と借換債を財源として満期を迎える2012年度発行市場公募債の一括償還を行う。
- ・全国型市場公募債発行にあたり、投資家向けに市ホームページへIR資料及び市長講話の動画を掲載する。
- ・民間格付会社から信用格付を取得する。